中央アジア「国際テロ」と「グレートゲーム」の虚実

――アフガニスタン近隣諸国の多様な国益

アフガンに隣接しながら中央アジアは安定を保つ。国際テロが深刻な脅威だった時期は短期間で終わり、9・11後、アメリカとの対テロ協調は長続きしなかった。大国の思惑は現地の国益との一致で初めて実現するもので、タリバン政権再登場後の地域情勢にも多様な国益が絡み合う。

北海道大学
スラブ・ユーラシア研究センター教授
宇山智彦
うやま ともひこ　一九六七年生まれ。東京大学卒、同大学院博士課程中退。日本中央アジア学会会長。専門は中央アジア近代史・比較政治・国際政治。編著書に『現代中央アジア』『ユーラシア近代帝国と現代世界』『日本の中央アジア外交』など。

中央アジアは、アフガニスタンに隣接し国際テロに対して脆弱な地域で、なおかつ大国の勢力争い（「新グレートゲーム」）の場だというイメージを持たれがちである。しかし実は、各国の国内政治・治安状況も国際関係も基本的に安定しており、アフガニスタンの混乱から深刻な影響を受けてはこなかった。

アフガニスタン北部は、前近代には中央アジアの一部と言ってもよい地域だったが、ソ連時代に交流がかなりの程度遮断され、中央アジアにとって近くて遠い国になった。中央アジア出身の兵士や通訳、顧問も多く参加したソ連のアフガニスタン侵攻中、ムジャヒディンに共鳴する反ソ運動が中央アジアに広がることを欧米の一部の人々は期待したが、そのような事態は起きなかった。

ソ連崩壊後は、中央アジア諸国、特にタジキスタンとウズベキスタンの反体制派や過激派がアフガニスタンに逃れることはあっても、アフガニスタンの戦乱が中央アジアに拡大することはなかった。今年の戦闘激化の際には、トルクメニスタン国境の近くで銃撃戦が行われて緊張が高まったり、敗走するアフガン政府軍人らがウズベキスタンとタジキスタンに越境したりしたことはあったが、それ以上の混乱は起きなかった。中央アジア諸国とアフガニスタンの国境は、時に大げさに言われるほど脆弱なものではないし、タリバンをはじめアフガニスタンの諸勢力も、中央アジア出身のグループを除いて、越境攻撃を仕掛ける意図はほとんどない。

また、後で見るように、国際テロへの対抗を基調として

国際関係が動いたのも、二〇〇一年の9・11後の短期間にとどまった。その後はアメリカのプレゼンスの退潮が続いており、中央アジアが大国間の派手な勢力争いの場になっているという状況ではない。

「国際テロ」や「グレートゲーム」に替えて、どのような見方で中央アジア情勢を分析すればよいのか、タリバンの権力再獲得がもたらした新局面が、中央アジアをめぐる国際関係にどのような影響を与え得るのかを、9・11後の二〇年間を振り返りながら考えてみたい。

9・11後長続きしなかった対テロ協調

9・11後、中央アジア諸国は「対テロ戦争」に協力する姿勢を示した。特にウズベキスタンとクルグズスタン（キルギス）、タジキスタンは、アメリカと関係諸国の軍に空軍基地などの施設を提供した。その背景には、中央アジアと関係の深いロシアも対テロ戦争に協力していたということだけではなく、それぞれの国の事情があった。

ウズベキスタンは、自国出身の過激派「ウズベキスタン・イスラーム運動（ＩＭＵ）」のテロ活動に悩まされ、ＩＭＵと協力関係にあったタリバンの打倒を歓迎した。クルグズスタンは、ＩＭＵのゲリラに侵入されて苦い経験をしただけでなく、経済的にも苦境にあって、基地の使用料などに金銭的な期待をした。タジキスタンは、内戦（一九九二～九七年）後の不安定な状況にアフガン情勢が悪影響を与える可能性を憂慮していたのに加え、アフガニスタンでタリバンと戦う北部同盟のタジク人リーダーたちを支援していたという事情が大きい。巨視的に見れば、ソ連崩壊により名実ともに独立してからまだ一〇年を経ていなかった中央アジア諸国は、アフガニスタンに比べれば安定していたとはいえ、安全保障面でも経済面でも不安材料を抱えており、アメリカなど域外諸国との協力で問題を解決することを期待していたといえよう。

しかし、協力関係は長続きしなかった。タジキスタンの場合はインフラに問題があって当初から協力に限界があったという事情があるが、一時は準同盟的とさえ言われたウズベキスタンとアメリカの関係の変化は劇的であった。同国のカリモフ政権は極めて権威主義的で、民主主義や人権の問題をめぐって欧米との間に以前から緊張関係があった。対テロ戦争でいったん棚上げになったこの緊張は数年で再び激化し、特に二〇〇五年五月にアンディジャンでイスラーム組織の参加する集会を治安部隊が銃撃したことを欧米が非難して、対立は決定的になった。同年一一月、米

軍はウズベキスタンから撤退した。
クルグズスタンでは、同じ年のチューリップ革命で成立したバキエフ政権が、ナショナリズムに訴えて人気を得るために基地使用料の大幅増額をアメリカに求めた。一時は基地閉鎖の方針を発表したが、結局は存続を認めたことでロシアの怒りを買い、ロシアからの石油輸出関税引き上げが二〇一〇年四月のバキエフ失脚の一因となった。クルグズスタンの米軍基地は最終的に一四年に閉鎖された。
こうして、対テロ戦争での中央アジア諸国とアメリカの緊密な協力は短期間で終わり、米軍の駐留はむしろ対立の火種となった。その原因は、第一には中央アジア諸国の内政問題にあり、途中からは米ロ関係の悪化というファクターも加わったが、もう一つ重要なのは、テロの問題が中央アジア国際関係の焦点から外れていったことであろう。なぜそうなったのかを次に考えたい。

実は内向きなイスラーム過激派

イスラーム過激派というと、国家や民族の境界と関係なくイスラームの大義のために戦うようなイメージが、過激派自身によっても評論家によっても作られているが、実態はかなり違う。中央アジアで目立ったテロ活動を起こしてきたのは、ほとんどがその国出身の集団である。
最も深刻な脅威をもたらしたＩＭＵは、ソ連崩壊前後にウズベキスタンのフェルガナ盆地でイスラームの国教化などを求める運動をしていた人々が、国外（主に内戦期のタジキスタン）に逃れてつくった組織である。カリモフ政権によるモスクの閉鎖や説教師の弾圧に怒りを持った人々をリクルートして勢力を伸ばし、一九九九年にタシケントで爆弾テロ事件を起こしたと言われるほか、タジキスタンからフェルガナ盆地に侵入しようとして途中のクルグズスタン領で日本人技師らを拉致した。しかし、間もなくアフガニスタンに移ってタリバンと共闘したＩＭＵの主力は、二〇〇一年のうちに米軍によって壊滅させられた。実のところ、中央アジア諸国にとってアメリカを含む対テロ多国間協調の最大目的はこの時点で達せられたのであり、それがゆえに米軍基地問題は単なる駆け引きの材料や対立の種となったのである。その後ＩＭＵの残党はパキスタン・タリバン運動と手を組んだのち、現在は「イスラーム国（ＩＳ）ホラーサーン州」の傘下で戦闘性を維持していると見られるが、ウズベキスタンへの影響力はほぼない。
タジキスタンでは、内戦後しばらく暴力的な事件が続いていたが、対テロ戦争ではなく国内事情の変化によって、

やはり二〇〇一年頃におおむね収束した。クルグズスタンでは、ウイグル人による中国大使館や中国人への攻撃などじめとする政治対立・民族間対立による暴力の方が、はるかに深刻であった。カザフスタンでは、一〇年代になって、過激派のビデオに感化された一匹狼的なテロリストや、IMUから分派したとされるカザフ人の小組織によるテロが起きたが、高度な組織性をうかがわせるものではない。

一〇年代半ばには、シリアとイラクで「イスラーム国（IS）」の戦闘に中央アジア出身者が参加し、時には欧州でテロ活動をする場合もあったため、これらの人々が帰国してテロを起こす可能性が指摘された。しかし、実際には遺族は別として戦闘員自身が帰国することは少なく、帰国して大きな事件を起こしたこともない。中央アジア域内でISが関わったとされるテロは、一八年のタジキスタンでの欧米人自転車旅行者殺害と監獄暴動（翌年にも発生）など、ごく少数である。

これらのことからわかるのは、一つには、イスラーム過激派といっても多くは特定の国・地域・民族の事情を背景として出現し、出身国の政府など特定の敵を持っていることである。そして外国の過激派組織に頼ったりグローバルなテロ組織に入ったりすると、今度はその組織内部の論理に縛られ、本来目的としていたはずの母国での活動がしにくくなる。大規模な過激派組織にとって、スポンサーに対して「戦果」を見せるための場所としては、中央アジアは地味すぎるのである。したがって、中央アジア諸国の政府にとって、自国の安全を守るために諸外国と緊密な対テロ協調関係を結ぶことは、実はさほど切迫した課題ではない。

もちろん、テロとの戦いやそのための連携の必要性は、言葉の上では中央アジアでも頻繁に語られてきた。テロは、各国の治安機関や軍が自らの重要性を示すのに格好のテーマであり、政府が野党を弾圧する口実にも使われてきた。また、上海協力機構（SCO）や集団安全保障条約機構（CSTO）は、繰り返し国際テロに対抗する方策を打ち出してきた。しかし、これらは以前から関係の近い国同士の集まりであり、テロは国家間の連携を確認するのに都合のよいテーマなのである。テロがそれまでの国際関係を大きく変え、立場の大きく違う国々がテロに対抗して手を結んだのは、9・11という世界中の注目を集めた事件後に短期的に生じた現象だった。しかもこれは、当時は米ロなどの大国間関係が現在よりもはるかに良好だったということも背景としていた。二〇〇〇年代半ば以降、中央アジアの国際

関係はテロ問題によって大きく変わることはなく、むしろ「脱国際テロ化」していったのである。

中央アジア諸国の対アフガン政策と大国

アフガニスタンでのタリバン政権再登場は、中央アジアの国際関係にある程度影響する可能性があるが、そのことを考える前に、中央アジア諸国の対アフガニスタン政策を簡単に整理しておこう。

アフガニスタン問題の重要度・深刻度は、国境を接している国々にとって大きく、接していない国々にとってはより小さい。国境を接する国々には、アフガニスタン国内に少数民族として居住する同族（タジク人、ウズベク人、トルクメン人）の存在と、同国とその向こうにある国々（南アジア諸国およびインド洋を通じてつながり得る世界各国）との経済関係という、二つの主要な関心事項がある。

このうち、民族的なファクターがより強く働くのがタジキスタンである。タジク人はアフガニスタンでパシュトゥーン人に次ぐ第二の人口規模の民族で、タリバンに対抗する政治勢力の中心にもなっており、タジキスタンはタリバンによるパシュトゥーン人へゲモニーを嫌っている。同時に、ラフモン政権に反発してアフガニスタンに逃れ、武装組織「ジャマーアト・アンサルッラー」を作ったり、「ISホラーサーン州」に加わった人々の動きを警戒している。

ウズベキスタンとトルクメニスタンは、経済に大きな関心を持っている。これまでにも、アフガニスタンへの電力供給など安全保障上の脅威を伴わない形での経済交流を進めてきたし、今後もし情勢が安定すれば、ウズベキスタンはアフガニスタン北部のマザーリ・シャリーフとパキスタンのペシャーワルを結ぶ鉄道を、トルクメニスタンはアフガニスタンを通ってパキスタンとインドに天然ガスを輸出するTAPIパイプラインを開通させる計画を持っている。この二ヵ国はタリバンに対しても宥和的である。もちろん、国境防衛にはタジキスタンと同様これらの国も意を注いでいて、ウズベキスタンの国境警備は特に厳重である。また、国境を接しないカザフスタンとクルグズスタンを含め、アフガニスタンから入ってくる麻薬の取締りは共通の関心事項である。

中央アジア諸国の多様な関心は、大国との関係とも連動する。アフガニスタン情勢の緊迫で安全保障が焦点となると、まずはロシアを中心とした連携が強化される。今年夏・秋には、ロシアと中央アジア諸国、そして時には中国も加えた軍事演習が何度も行われ、CSTOの活動も活発化し

た。軍事面以外でも連携強化を求める声があり、八月末にカザフスタンのナザルバエフ初代大統領とクルグズスタンのジャパロフ大統領は、両国とロシアなどが形成しているユーラシア経済同盟（ＥＡＥＵ）に他の中央アジア三ヵ国も加わるよう提案した。

他方、中央アジア諸国とアフガニスタンの経済関係強化はこれまで、国際金融機関やアメリカ、インドなどの支援を期待しつつ、当事国のイニシアティブで進められてきた。今後、もしタリバン政権による統治が安定し、中国の資金による復興が進むようなことになれば、中央アジアで既に過去二〇年の間に強まってきた中国の経済的プレゼンスが、アフガニスタンを媒介としても強まる可能性がある。

ただし、新疆でムスリムを抑圧する中国がアフガニスタンへの進出を強め、現地の利権や環境問題にも関わる経済開発に携わることは、現にパキスタンでそうなりつつあるのと同様、中国人を標的とするテロ活動を刺激する危険を伴う。その場合、中国が中央アジア諸国との対テロ協調を強化しようとする可能性があるが、対中テロへの対抗を打ち出すことは中央アジア諸国にとってむしろテロに巻き込まれるリスクを増すものであり、一筋縄に協調が深化しそうにはない。

今後の行方には不透明な部分が多いが、重要なのは、大国のプレゼンスは大国の一方的な意思や大国同士の競争関係（グレートゲーム）ではなく、現地の国の利益と大国の利益の一致・不一致に左右されるということである。中央アジアでロシアと中国の存在が大きいのは、両国が中央アジア諸国に不断に関与し、相手国のニーズにかなり一致する方向で経済力や軍事力を使ってきたからであり、気まぐれにしか関与しないアメリカとはそもそも競争が成り立っていない。中央アジア諸国側は、中ロを重視し、民主主義や人権をめぐって時に反欧米的な態度を見せるが、基本的にはイデオロギーではなく国益・実利で動いており、投資や貿易に積極的な国々はどこであろうと受け入れてきた。アフガニスタンのガニー政権が崩壊する前は、同国の和平と復興のためにウズベキスタンはアメリカと緊密に協力する用意を見せていた。

遠い地域の情勢については、「国際テロ」や「グレートゲーム」などのレッテルを貼って、わかったような気になりたい誘惑が働く。しかし現実にはどの地域の国際関係も、当事国の国益という極めて常識的なファクターを中心に動いており、国益を多面的に理解するために、きめ細かな情報分析が必要なのである。●